

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：23601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12535

研究課題名（和文）認知症ケア初期期の集中支援システムが予防機能を発揮するためのマネジメント指針

研究課題名（英文）Function of intensive care management in the initial stage of dementia care in a community: Examination of management policy

研究代表者

安田 貴恵子（Yasuda, Kieko）

長野県看護大学・看護学部・教授

研究者番号：20220147

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：認知症高齢者の早期発見・早期対応の地域ケアシステムづくりに資するマネジメントを検討した。調査は、認知症初期集中支援推進事業の具体化とネットワーク化およびシステム化のための活動等をインタビューし、質的に分析した。結果として、認知症の啓発活動、開業医の理解を得る活動、認知症カフェや通いの場などのケア資源を創る活動を行っていた。加えて、認知症高齢者・家族とケア提供者を含む全体を俯瞰して、目指す地域の姿を明確にし、総合的な支援システムとして評価する認識があった。認知症地域ケアのあり方を具体的に描き、その上で新たな事業の活用を検討することの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認知症の早期支援・早期対応の充実に向けた地域ケア体制づくりの取り組みを市町村保健師の立場から検討した。認知症高齢者の増加が見込まれる中で、市町村担当者には新しい施策をどのように活用するか、という認識が重要であることが確認された。認知症高齢者を中心に据えた初期支援における「予防」とは、高齢者の孤立・孤独を防ぐこと、家族の抱えこみを防ぐことという示唆が得られた。個別支援の充実と地域ケア体制づくりの双方を有機的に連動させていく、調整機能を具体的に示すことができた。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine the management that contributes to the creation of a regional care system for older adults with dementia. We conducted semi-structured interviews regarding activities for the realization and systemization of the intensive care management project.

Activities are organized as follows, "spreading the understanding of early support for dementia among older adults", "gaining understanding of medical doctors regarding early support for dementia", and "creating care resources, such as dementia cafes and commuting places, with community members". In addition, the following perceptions were captured, "to clarify the desired image of the community", and "to evaluate as a comprehensive support system through looking at the whole including the older adults with dementia, their families, and care providers. It was suggested that drawing a concrete picture of how a dementia care in the community should be and then considering the use of new projects are important.

研究分野：地域看護学

キーワード：認知症地域ケア 多職種協働 ケアマネジメント 支援システムづくり 市町村保健師 早期対応

1. 研究開始当初の背景

認知症高齢者の早期発見・早期対応は、地域保健活動の課題として取り組まれてきている。しかし、認知症の疑いに気づいてから家族が問題解決にむけて行動を起こすまでに時間がかかっていることが報告されており(木村他、2011、小谷、2012)、早期受診に向けた阻害要因と促進要因も報告されている(竹本、2016)。認知症ケアが進んでいるといわれているイギリスでは、早期対応における地域看護師の役割(Keady、2004)や家族を中心とした看護のあり方(Harrison、2016)が報告されているが、わが国では初期対応において支援者が戸惑いを感じていることが報告されている(全国訪問看護事業協会、2015)。

認知症対策において目指す姿として「認知症の人の意思が尊重されることができる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」が掲げられている。地域における課題として「危機的な状況の事後対応」になっている現状が認められ、その対策の1つとして認知症初期集中支援推進事業が地域支援事業に位置づけられた。

これらの状況を踏まえて地域看護の課題として、(1)多職種による集中的なケアマネジメントの必要性の判断、(2)当事者を含む家族に対する多職種によって提供されるケアの質の担保、(3)集中支援が終わったあとのケアの継続性の保証、(4)医療と生活支援を統合的に提供する一連の取り組みを通じた地域づくりへの貢献が考えられる。実施主体である市町村保健師、地域包括支援センター保健師には、高度なマネジメント力が求められるが、それに貢献する知見は少なく、理論構築は喫緊の課題であると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

認知症高齢者の初期支援に焦点をあて、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症初期集中支援推進事業を含む種々の地域ケア資源が、有機的に機能するためのマネジメント指針を作成する基礎的研究を行う。

具体的な目標としては、(1)個別援助から地域ケアシステムづくりに発展した行政保健師の実践に関する文献検討、および関連文献の検討を行い、分析視点を検討する。(2)認知症初期集中支援事業の具体化に係る活動内容について、(1)で作成した分析視点を使って検討を行い、地域ケア資源の1つとして機能させるためのマネジメント指針(案)を作成する。

3. 研究の方法

認知症ケアの初期集中支援システムが予防機能を発揮するためのマネジメント指針を検討するために、次の内容を段階的に取り組んだ。

調査1：個別援助から地域ケアシステムづくりに発展した行政保健師の実践活動に関する文献検討

1) 目的

これまでの地域保健活動の実績から、新しい認知症施策の中での保健師の役割発揮に向けた示唆を得る。

2) 研究方法

分析対象の選定：日本の自治体保健師による認知症の地域ケア実践の記録を入手するために、医学中央雑誌 web 版を使って、「認知症 and 保健師」、「認知症 and 地域ケア」を検索語とした文献検索を行った。抽出された文献から、認知症に関わる地域の課題解決に向けた実践であること、地域ケア体制の進展が認められるもの、自治体保健師が筆頭著者であるものを選定し、1990年～2016年に発表された19文献を分析対象とした。

分析方法：記載内容を熟読したうえで、活動概要を要約してキーワードを表に示した。次に、記載内容から「保健師は認知症に関わる地域の課題解決にむけてどのような問題意識をもっていったのか(保健師の問題意識)」、「活動内容として、何を目的に何を行ったのか(活動内容)」、「どんな人(職種)と協働したか(協働した人・職種)」、「この活動を通じた保健師の手応えや気づきは何か(保健師の手応えや気づき)」を抽出した。

さらに、「保健師の問題意識」と「保健師の手応えや気づき」は施策の変化による影響を受けると考え、施策の施行時期に分けて整理した。また、「活動内容」と「協働した人・職種」は一緒にして「活動のねらい」としてその内容ごとに分類した。

倫理的配慮として、著者の意図を損なうことのないように配慮した。

調査2：認知症高齢者の初期支援体制づくりにおける市町村保健師の活動に関する事例調査

1) 目的

認知症高齢者の初期支援体制づくりとして、認知症初期集中支援推進事業に焦点をあて、当該事業をこれまでの認知症地域ケアに取り込み、定着させるまでの実践内容を明らかにする。

2) 研究方法

認知症高齢者の初期支援体制づくりに取り組んでいる自治体として、認知症初期集中支援推

進事業のモデル事業採択自治体、地域保健関係の雑誌等に初期支援の体制づくりの活動を報告している自治体から調査協力候補自治体を選定した。調査協力候補自治体のうち、調査協力の意思を確認できた自治体を対象とした。

調査方法は、認知症初期支援に関する質問で構成されるインタビューガイドを用いた半構成的面接を用いた。了解を得てインタビュー内容を録音した。分析は、自治体ごとに質的帰納的に行った。

3) 倫理的配慮

調査の目的、内容等について書面と口頭で説明し、協力の了解を得て実施した。長野県看護大学倫理委員会の承認を得て行った(2017-8)。

4. 研究成果

(1) 調査1の研究成果

認知症地域ケアに関する保健師の問題意識は、『介護保険法制定以前』では、“認知症高齢者を家族内で抱え込む状況”があることや“福祉関係者との連携不足”という地域の状況を課題と認識していた。

『介護保険法制定後』では、“要介護状態になる前の対応を充実させる”、“民間委託の地域包括支援センターの強化”、“市町村合併後の認知症対策の再構築”のように、高齢者福祉の体制が大きく変化したことによって予防活動の軸足をおけるようになったことや市町村合併という自治体組織の変化を受けて認知症対策を組み立てなおす必要性を認識しているのがみられた。

認知症の地域支援体制強化の施策が施行された以降は、“認知症の理解と適切なケアを学ぶ啓発活動に重点を置く”ことや“キャラバンメイトとして活動する過程で地域の認知症高齢者の実状を知る”というように、認知症対策の推進に係る問題意識がみられた。

19文献から、12の活動のねらいを取り出すことができた。すなわち、<地域の関係者とのネットワークづくり>、<認知症者と家族が抱えている困難や地域の課題を把握する>、<支援に関わる関係者が共同してニーズ把握を行う>、<保健の視点を取り入れて高齢者の生活を捉える>、<家族どうしの交流・介護力の向上>、<地域住民による支援の充実>、<認知症に対する保健師の対応力を高める>、<地域住民、保健、医療、福祉、教育等が一体となった活動>、<地域包括支援センターとの協働>、<施策の重点に認知症対策を位置付ける>という内容であった。これらの内容は、認知症者と家族の援助ニーズに対応できるように住民の参加協力を得ながら多職種が共同して支援していく地域づくりの内容であった。

(2) 調査2の研究成果

6つの自治体から調査協力が得られ、11名にインタビューを実施した。

活動の内容として、自治会やサロンに出向いた健康教育を実施して認知症初期支援の大切さを伝えるなどの<住民が認知症を特別視せず認知症に対して適切に対応するための働きかけ>、高齢者の主治医が認知症への理解と関心を高めて連携体制を築く<認知症早期対応に関わる医師、開業医との協力体制の構築>、要支援状態を維持できることを意図して通いの場を活用する、既存の枠組みにとらわれず支援したい住民の気持ちを大事にするなどの<認知症の初期段階の人と家族のケア資源を創る>などが得られた。また、要介護認定を受けていなくても利用できるケア資源がいろいろな形で広がっている状況を把握して<認知症の初期段階で利用できる地域資源の継続的な把握と評価>していた。新しい認知症事業の具体化に関しては、これまでの事業の総括をして課題を検討して改正内容を積極的に情報収集するなど、<これまでの実績を踏まえて新しい認知症施策を落とし込む>ことを検討していた。

これらの内容は、高齢者や開業医、介護予防事業者などのケア対象者と支援関係者に対して意図をもって働きかけていることと、全体を俯瞰してケアシステムが目指すことの明確化、持続性や評価をしている管理的な内容に大別できた。保健師は、高齢者の日常生活に影響をもたらす要因の1つとして認知症を捉え、生活圏におけるさまざまな支援が維持され、認知症高齢者と家族のためのケアとして継続できることを目指して活動していた。

また、新たな施策である初期集中支援推進事業については、当該自治体における目指す認知症地域ケアのあり方を具体的に描いたうえで初期集中支援推進事業をどのように機能させるかを検討し、事業を具体化することの重要性が示された。

(3) 認知症の早期支援における“予防”の考え方

本研究課題を設定した当初の問題意識である、認知症初期支援における“予防機能”について考察した。

調査協力が得られた保健師は、早期対応のための取り組みを振り返ることを通して、認知症に関する地域住民の相談行動が変化していることをとらえていた。具体的には、以前にはなかったことだが高齢者本人が自分のこととして相談してくるようになった、以前はいろいろ話を聞いたうえでやっと認知症のことを話題に挙げてくる傾向があったが今は相談の最初から認知症のことで相談したいとはっきり言ってもらえることが増えたなどであった。認知症初期集中支援推進事業を具体化する取り組みにおいても、認知症の正しい理解を広める活動や高齢者サロンの充実、支え手となる人と高齢者をつなぐコーディネートが行われていた。

以上のことから、認知症高齢者を中心に据えた早期支援における「予防」とは、高齢者の孤立・

孤独を防ぐこと、家族の抱えこみを防ぐことという示唆が得られた。

<引用文献>

- ・木村清美他(2011): 認知症高齢者の家族が高齢者を物忘れ外来に受診させるまでのプロセス、日本認知症ケア学会誌、10(1)、53-67.
- ・小谷尚子(2012): 高齢者の認知症が疑われる早期の症状に気づいた時の家族の問題解決行動について、第42回日本看護学会論文集、108-111.
- ・Harrison K(2016): Exploring the community nurse role in family-centered care for patients with dementia, British Journal of Community Nursing,21(4),198-202.
- ・Keady J(2004):Community mental health nursing and early intervention in dementia: developing practice through a single case history ,International Journal of Older People Nursing in association with Journal of Clinical Nursing,13,6b,57-67.
- ・全国訪問看護事業協会(2015): 支援者のための認知症の人とのファーストコンタクトヒント集.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 安田貴恵子、村井ふみ、酒井久美子、御子柴裕子、下村聡子、山崎洋子、田村須賀子
2. 発表標題 認知症早期支援のための包括的な体制づくり：事業を委託する自治体保健師の取り組み
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 安田貴恵子、村井ふみ、酒井久美子、御子柴裕子、下村聡子、山崎洋子、田村須賀子
2. 発表標題 認知症の早期対応・支援のための保健福祉医療の体制づくり：小規模自治体の取り組み
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kieko Yasuda, Sugako Tamura, Yoko Yamazaki, Motoko Onozuka, Yuko Mikoshiba, Kumiko Sakai, Fumi Murai, Satoko Shimomura
2. 発表標題 Management of Integrated Care for People with Early Dementia and Their Families in the Community
3. 学会等名 4th International Family Nursing Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村井ふみ、安田貴恵子、御子柴裕子、酒井久美子、下村聡子、細田せい子
2. 発表標題 保健師活動を推進する保健師のモチベーションー施策や体制の変化に対応する経験に着目してー
3. 学会等名 第8回公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安田貴恵子、御子柴裕子、酒井久美子、村井ふみ、下村聡子、山崎洋子、田村須賀子
2. 発表標題 小規模市における認知症の気づきから早期のケア資源充実に向けたマネジメント
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 本塚真弓、安田貴恵子
2. 発表標題 保健師活動指針・人材育成ガイドライン策定を通じた統括保健師の実践－リーダー連絡会のマネジメントに焦点をあてて－
3. 学会等名 第7回日本公衆衛生学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安田貴恵子、田村須賀子、村井ふみ、御子柴裕子、酒井久美子、下村聡子、春山早苗、山崎洋子
2. 発表標題 地域における認知症ケアの推進に関わる保健師の活動：自治体保健師による実践報告の分析
3. 学会等名 第6回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野塚元子、安田貴恵子
2. 発表標題 大学と現場で行う退院移行期の支援に関する研修の実践報告
3. 学会等名 第31回日本k名護福祉学会学術大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	田村 須賀子 (tamura sugako) (50262514)	富山大学・学術研究部医学系・教授 (13201)	
研究 分担者	渡辺 みどり (watanabe midori) (60293479)	長野県看護大学・看護学部・教授 (23601)	
研究 分担者	小野塚 元子 (onozuka motoko) (30449508)	長野県看護大学・看護学部・講師 (23601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	柄澤 邦江 (karasawa kunie)	長野県看護大学・看護学部・准教授 (23601)	
研究 協力者	春山 早苗 (haruyama sanae)	自治医科大学・看護学部・教授	
連携 研究者	山崎 洋子 (yamazaki yoko) (10248867)	健康科学大学・看護学部・教授 (33504)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	御子柴 裕子 (mikoshiba yuko) (00315847)	長野県看護大学・看護学部・准教授 (23601)	
連携研究者	酒井 久美子 (sakai kumiko) (90347378)	長野県看護大学・看護学部・助教 (23601)	
連携研究者	村井 ふみ (murai fumi) (00731241)	長野県看護大学・看護学部・助教 (23601)	
連携研究者	下村 聡子 (shimomura satoko) (00554651)	長野県看護大学・看護学部・助手 (23601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関